

平成28年度 水道事業の概要

主な業務状況

- ・ 給水人口は274,855人で、前年度に比べ 1,663人減少しました。
- ・ 有収水量（料金を賦課した水量）は 29,314,166^m³となりました。本格的な人口減少、長期的な水需要の減少傾向により、前年度に比べ13,532^m³減少しました。
- ・ 有収率（配水量のうち有収水量の割合）は87.1%で、前年度に比べ 0.6ポイント上昇しました。

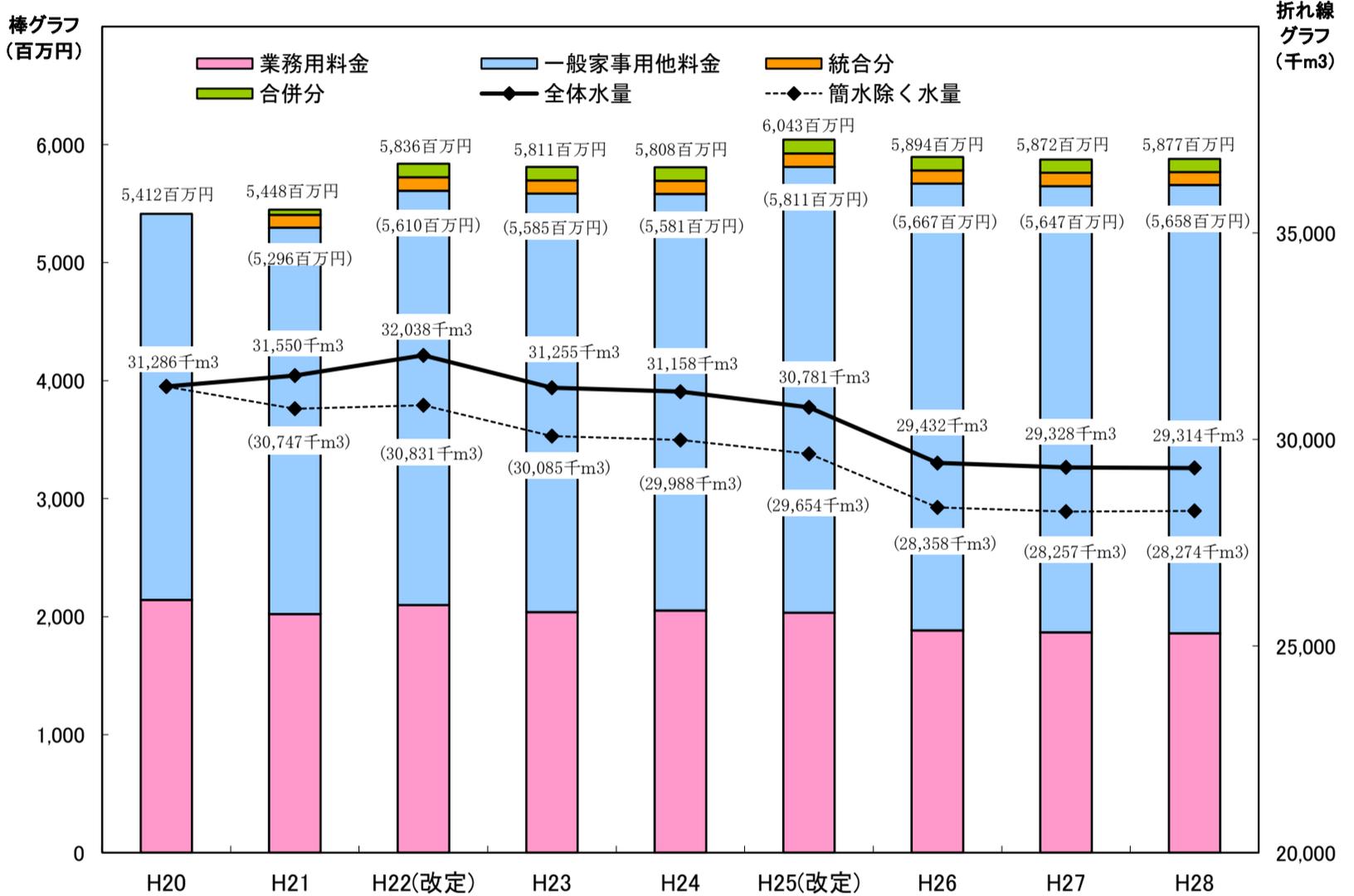
項 目	平成28年度	平成27年度	増 減	対前年比
給水人口（人）	274,855	276,518	△ 1,663	99.4%
配水量（ ^m ³） A	33,664,881	33,888,025	△ 223,144	99.3%
有収水量（ ^m ³） B	29,314,166	29,327,698	△ 13,532	99.9%
有収率（%） B/A	87.1	86.5	0.6	—

水道料金の推移

平成28年度の使用水量は、長期的な水需要の減少傾向により、前年度に比べ約1万4,000m³の減少となった。

使用水量は減少したが、一般家事用の給水件数が前年度に比べ約800件増加し、基本料金収入が増加したことから、料金収入は約58億7,700万円となり、前年度に比べ約500万円の微増となった。

年度別 水道料金・使用水量推移



水道料金推移 (税抜き)

単位：百万円

年度	水道事業					簡易水道事業			総合計			
	一般家事用他	対前年増減	業務用	対前年増減	合計(A)	対前年増減	水量(千m ³)	統合分(b1) 戸隠里大	合併分(b2) 信州新町中条	水量(千m ³)	料金(A)+(b1)+(b2)	対前年増減
H20	3,271	△73	2,141	△144	5,412	△217	31,286	—	—	—	—	—
H21	3,274	3	2,022	△119	5,296	△116	30,747	108	44	803	5,448	36
H22(改定)	3,511	237	2,099	77	5,610	314	30,831	111	115	1,207	5,836	388
H23	3,546	35	2,039	△60	5,585	△25	30,085	112	114	1,170	5,811	△25
H24	3,528	△18	2,053	14	5,581	△4	29,988	114	113	1,170	5,808	△3
H25(改定)	3,779	251	2,032	△21	5,811	230	29,654	115	117	1,127	6,043	235
H26	3,784	5	1,883	△149	5,667	△144	28,358	114	113	1,074	5,894	△149
H27	3,780	△4	1,867	△16	5,647	△20	28,257	113	112	1,071	5,872	△22
H28	3,798	18	1,860	△7	5,658	11	28,274	108	111	1,040	5,877	5

※(改定)は、料金を改定した年度

平成28年度 水道事業会計決算の概要

(単位 千円)

収益的収入及び支出 (税抜き)

収入 7,203,751



- その他収益 224,273 (構成比 3.1%)
- ・ 加入金 97,009
 - ・ 負担金返還金 56,200
 - ・ 手数料等 38,204
 - ・ 受取利息等 32,860

支出 5,789,516



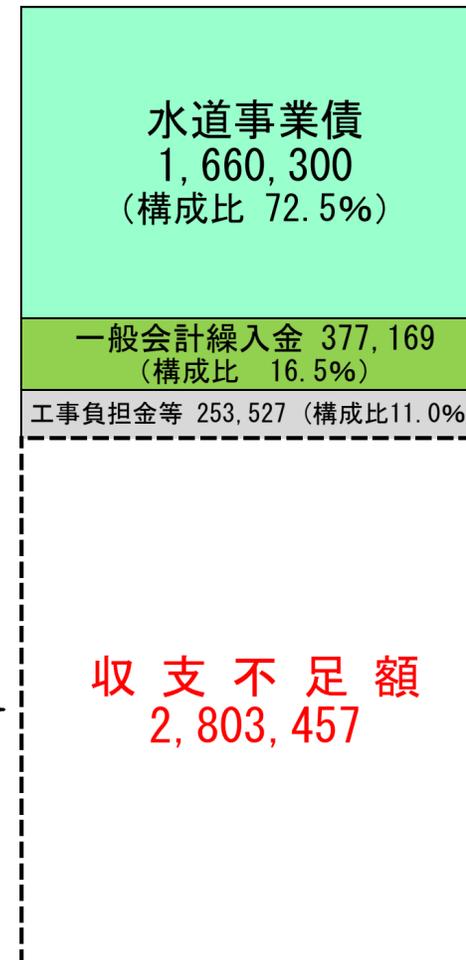
純利益等の処分 (案)

平成29年9月議会に提出予定

- ① 当期純利益
 - ・ 減価積立金 1,314,235
 - ・ 建設改良積立金 100,000
- ② その他未処分利益剰余金変動額
 - ・ 資本金への組入れ 1,227,402
 ※減価積立金の使用により未処分利益剰余金に計上したもの

資本的収入及び支出 (税込み)

収入 2,290,996



支出 5,094,453



補填財源



補填後の内部留保資金残額 7,239,264

(損益勘定留保資金 6,154,264 + 建設改良積立金 1,085,000)

損益勘定留保資金の内訳	
過年度分	3,678,436
現年度分	2,475,828

建設改良積立金の内訳	
22年度	185,000
23年度	189,000
24年度	203,000
25年度	312,000
26年度	97,000
27年度	99,000

平成28年度 下水道事業の概要

主な業務状況

- ・ 汚水処理区域内人口（下水道に接続可能な人口）は 371,144人で、前年度に比べ833人減少し、水洗化人口（下水道に接続済みの人口）は 352,396人で、前年度に比べ 276人減少しました。
- ・ 人口普及率（下水道に接続可能な人の割合）は97.5%となり、前年度に比べ0.2ポイント上昇しました。
- ・ 流域下水道処理区の下水道整備の進捗に伴い、水洗化件数が増加したことなどから、有収汚水量（使用料を賦課した汚水量）は37,872,308m³となり、前年度に比べ442,984m³増加しました。

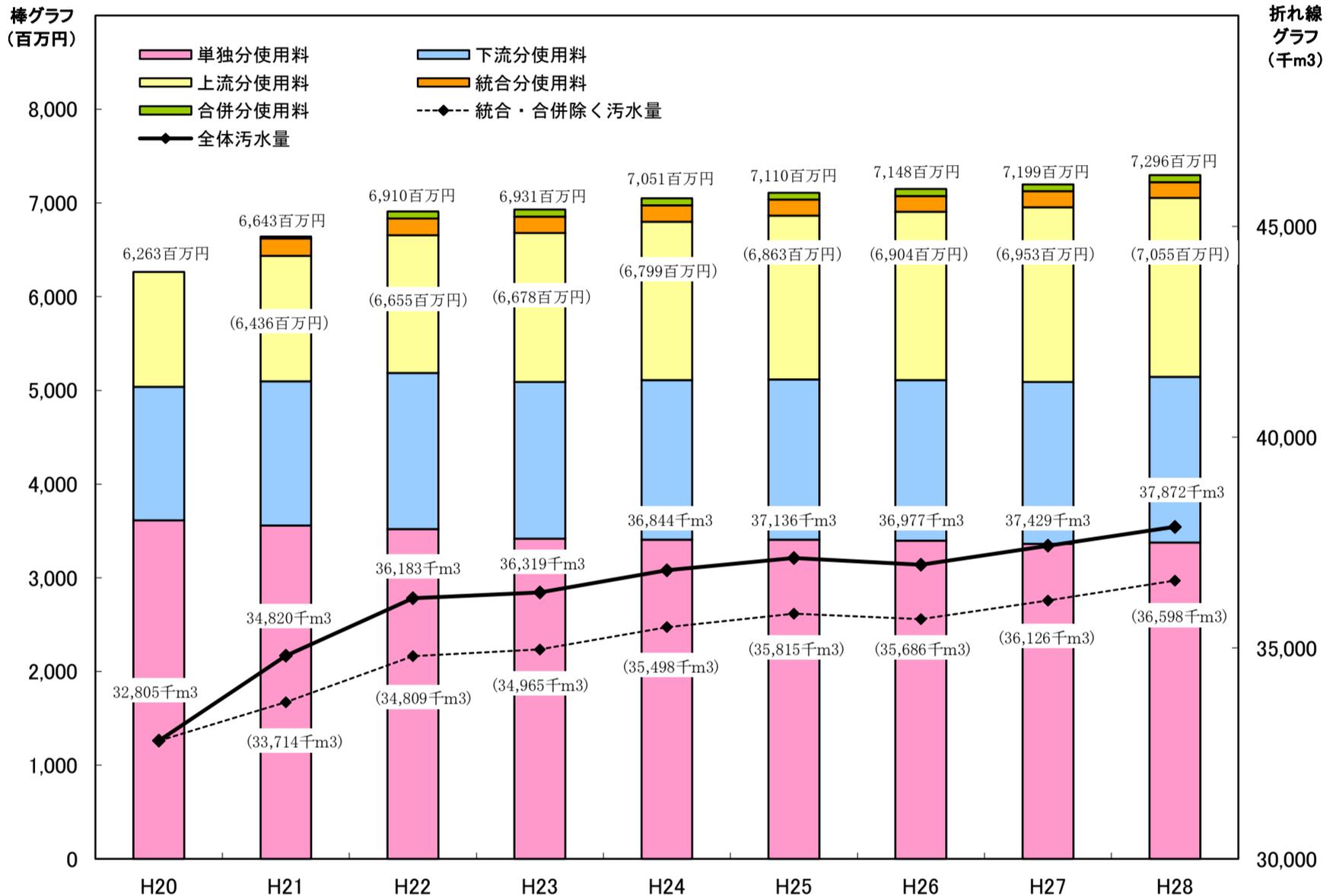
項 目	平成28年度	平成27年度	増 減	対前年比
汚水処理区域内人口（人）	371,144	371,977	△ 833	99.8%
水洗化人口（人）	352,396	352,672	△ 276	99.9%
人口普及率（%）	97.5	97.3	0.2	—
有収汚水量（m ³ ）	37,872,308	37,429,324	442,984	101.2%

下水道使用料の推移

平成28年度の汚水量は、水需要の減少に伴う汚水の減少要因はあったが、篠ノ井・松代地区を中心とした流域下水道処理区での水洗化が進んでいることから、全体汚水量は約44万3,000m³の増加となった。

汚水量の増加に伴い、下水道使用料収入は、約72億9,600万円となり、前年度に比べ約9,700万円増加した。

年度別 下水道使用料・汚水排除量推移



下水道使用料推移 (税抜き)

単位：百万円

年度	公共下水道			合計 (A)	対前年増減	汚水量 (千m ³)	統合分 (b1) 農集排 小規模 戸隠里	合併分 (b2) 信州新町 中条	汚水量 (千m ³)	総合計	
	単独	流域下流	流域上流							使用料 (A)+(b1)+(b2)	対前年増減
H20	3,611	1,426	1,226	6,263	93	32,805	—	—	—	—	—
H21	3,559	1,537	1,340	6,436	173	33,714	185	22	1,106	6,643	380
H22	3,519	1,667	1,469	6,655	219	34,809	181	74	1,374	6,910	267
H23	3,417	1,672	1,589	6,678	23	34,965	177	76	1,354	6,931	21
H24	3,408	1,703	1,688	6,799	121	35,498	175	77	1,346	7,051	120
H25	3,408	1,746	1,709	6,863	64	35,815	172	75	1,321	7,110	59
H26	3,397	1,796	1,711	6,904	41	35,686	171	73	1,291	7,148	38
H27	3,362	1,863	1,728	6,953	49	36,126	173	73	1,303	7,199	51
H28	3,375	1,911	1,770	7,055	102	36,598	167	74	1,274	7,296	97

※ 特定環境長野分については、各処理区に加算

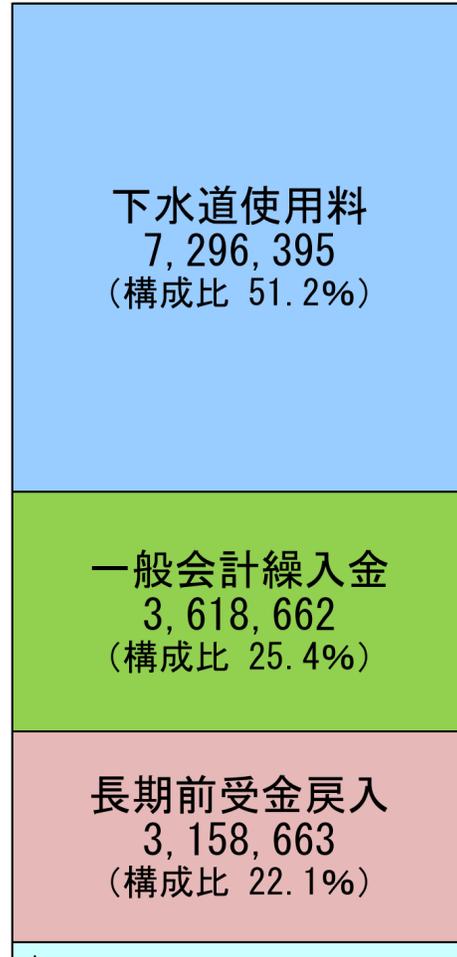
平成28年度 下水道事業会計決算の概要

(単位 千円)

収益的収入及び支出 (税抜き)

収入 14,262,101

支出 11,891,294



その他収益 188,381
(構成比 1.3%)

- ・ 県負担金返還 146,187
- ・ 国庫補助金 9,887
- ・ 受取利息等 32,307

(減価積立金の使用による計上)
その他未処分利益剰余金変動額
2,404,878

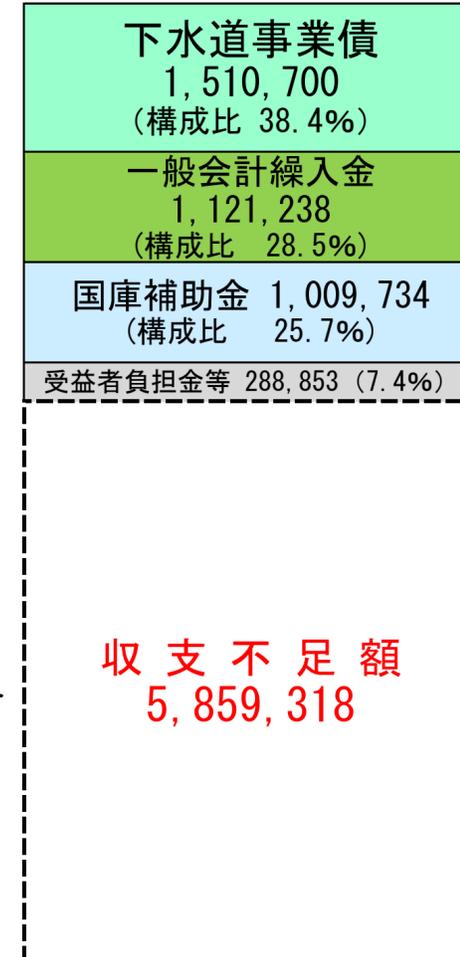
純利益等の処分 (案)
平成29年9月議会に提出予定

- ① 当期純利益
 - ・ 減価積立金 2,370,807
- ② その他未処分利益剰余金変動額
 - ・ 資本金への組入れ 2,404,878
 ※減価積立金の使用により未処分利益剰余金に計上したもの

資本的収入及び支出 (税込み)

収入 3,930,525

支出 9,789,843



収支不足額
5,859,318

補填後の内部留保資金残額 3,703,731

損益勘定留保資金の内訳

過年度分	426,922
現年度分	3,276,809